

「これまでの委員会でいただいたご質問への回答」と
「論点に対する当社の考え」について

平成25年7月5日
東北電力株式会社

「これまでの委員会でいただいたご質問への回答」

○人件費

役員の担当..... P2

「論点に対する当社の考え」

○燃料費

石炭価格の査定の考え方について(その1)..... P3

(参考)石炭の発熱量とCIF価格の関連性について..... P4

石炭価格の査定の考え方について(その2)..... P5

原油等の原価算定方式について..... P6

○経営効率化の織り込みについて

震災後に行った経営効率化の取組みについて..... P7

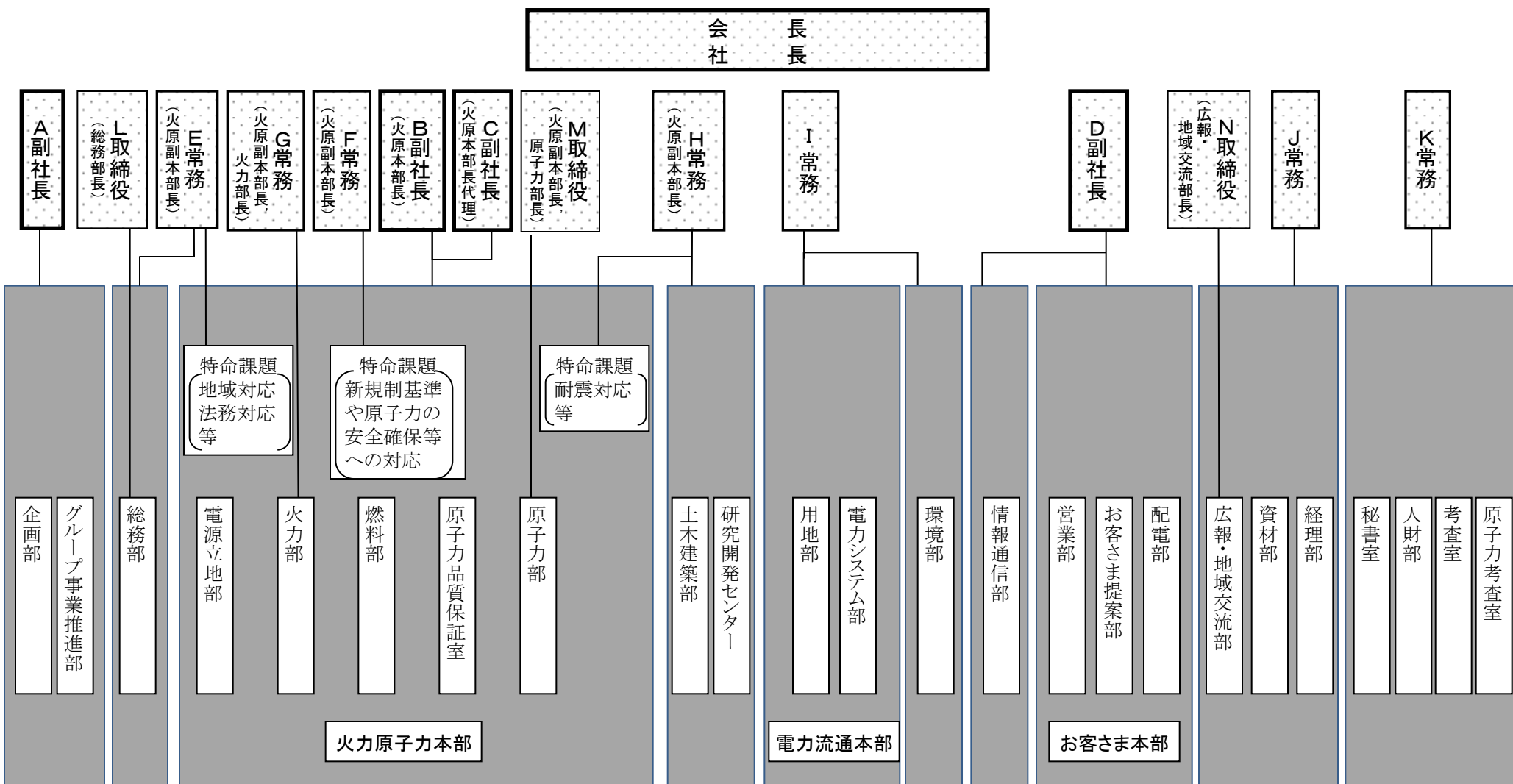
○スマートメーター

スマートメーター導入に向けた取組みについて(その1)..... P8

スマートメーター導入に向けた取組みについて(その2)..... P9

役員の担当

- 会長と社長を除く社内取締役については、各役員が関連性のある1～5部・室を担務している。
- なお、火力原子力本部を担務する役員については、火力原子力本部内での役割も記載している。



- 石炭購入価格の査定にあたっては、当社のこれまでの効率化努力を反映していただくため、以下の点をご考慮いただきたい。

①ソース分散化努力

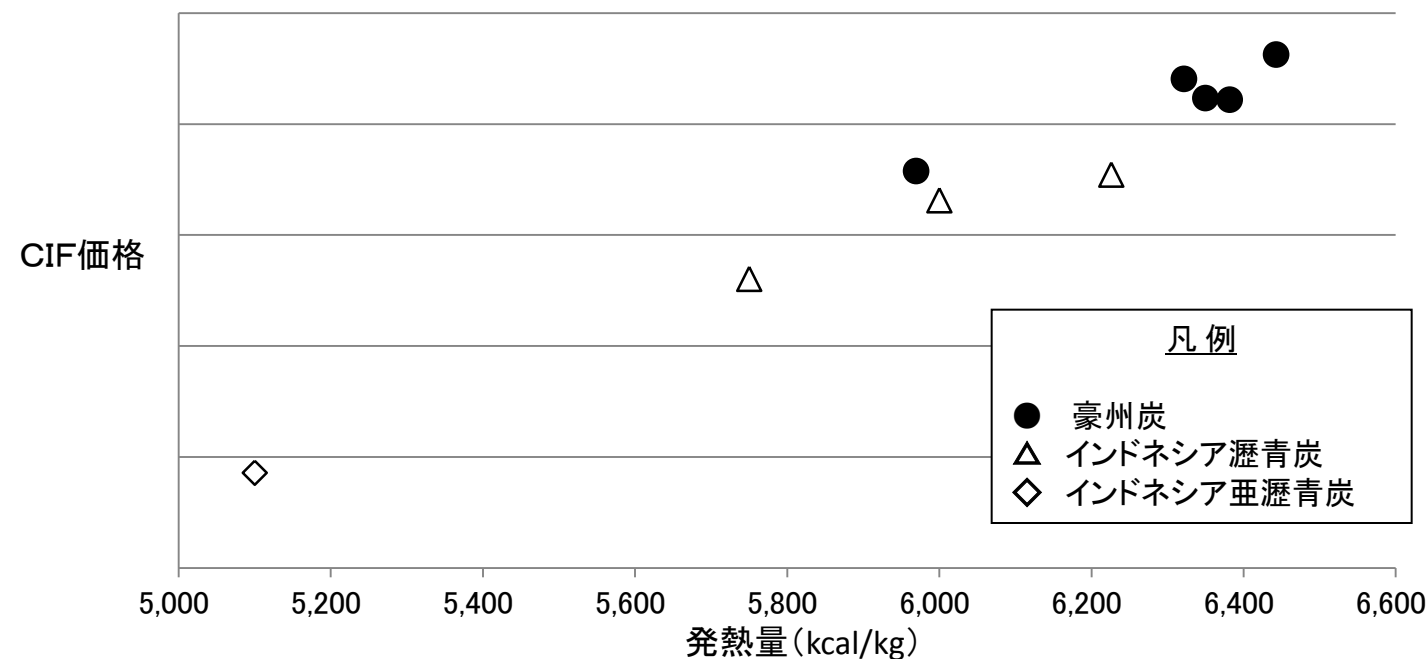
- 一般的に石炭の取引に際しては、売主・買主間で予め取り決めた基準発熱量をもとに、受渡し時の石炭の実測発熱量で補正（比例計算）し価格を決定している。一般産業（セメント、製紙、化学等）向けの石炭については、電力向けの石炭に比べ発熱量が低いなど、性状に相違があることから総じて安価となっている。
- 一方、当社は、亜瀝青炭の導入拡大、および調達の安定性確保のためにソースの分散化を図っており、他電力に比べ、インドネシア炭の割合が大きい。インドネシア炭やロシア炭は一般産業の利用割合が比較的多いことから、これらの国の全日本CIF価格は、一般産業向け石炭の占める割合が大きく、他国ソースに比して、電力会社の購入価格との乖離が大きい。
- 発熱量を考慮しない「国別CIF価格による査定」を行う場合、石炭の発熱量差による価格の乖離が考慮されず、発電用石炭の使用実態のみならず当社の調達ソースの分散化努力が反映されないことから、各国石炭における発熱量差による価格補正を勘案する等の審査をお願いしたい。

◆各電力 石炭国別シェア(料金改定申請ベース)

	豪州	インドネシア	ロシア	中国	カナダ	その他
当社	48.8%	38.3%	3.5%	7.7%	1.7%	—
A社	72%	22%	—	—	—	6%
B社	63%	—	—	—	25%	12%
C社	69%	27%	—	—	—	4%

(注)電気料金審査専門委員会資料等による当社試算値

○石炭の発熱量と価格の関連性イメージ(当社購入炭CIF価格の例)



注) 当社の固定価格契約 (H24. 4月開始) 等に基づき作成

○当社および一般産業向けインドネシア瀝青炭 発熱量と価格イメージ

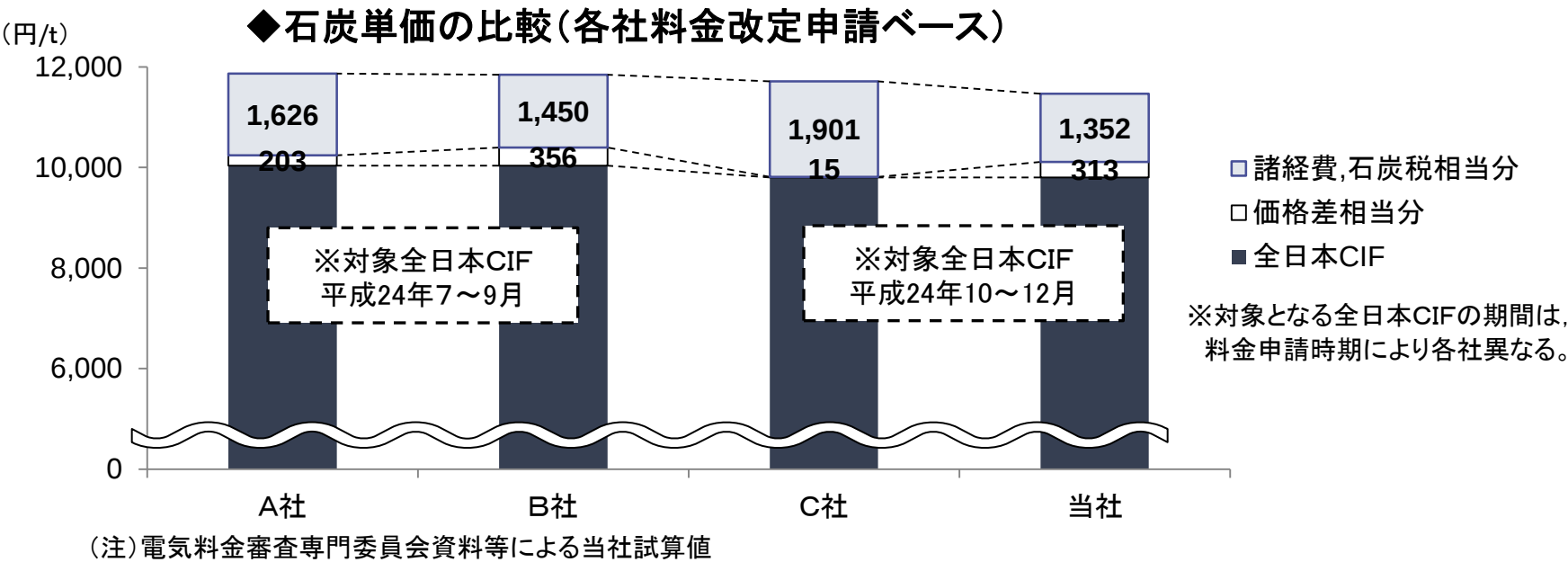
・標準発熱量(6,322 kcal/kg)のFOB価格を100ドル/トンとした場合の価格乖離幅の例
(標準発熱量の6,322 kcal/kgは豪州炭の標準発熱量であり、商慣習上、豪州炭に限らず、他銘柄の価格交渉の際にも広く用いられている。)

	当社主要銘柄		一般産業使用銘柄例	
	A炭	B炭	C炭	D炭
発熱量(kcal/kg)	6,000	6,367	5,586	5,600
価格イメージ(ドル/トン)	94.91	100.71	88.36	88.58

(価格イメージ計算例)
基準となるFOB価格(100ドル/トン)をベースに発熱量で比例計算
[計算式] A炭; 100ドル/トン × 6000kcal/kg ÷ 6,322 kcal/kg
= 94.91ドル/トン

(注) 当社調べ。発熱量は各銘柄の典型品位。当社銘柄は契約数量上位2銘柄。

- ②諸経費を含めたトータルの石炭購入価格水準が他電力に比べ競争力があること
- 当社は、荷役料等において最大限の効率化を織込んでおり、また輸送体制においても、中継基地を用いることなく外航船により発電所へ直接全量受入れており、他電力に比べ諸経費込みの購入価格は、競争力ある水準となっていることから、諸経費も含めたトータルでの石炭購入価格を対象とした審査をお願いしたい。



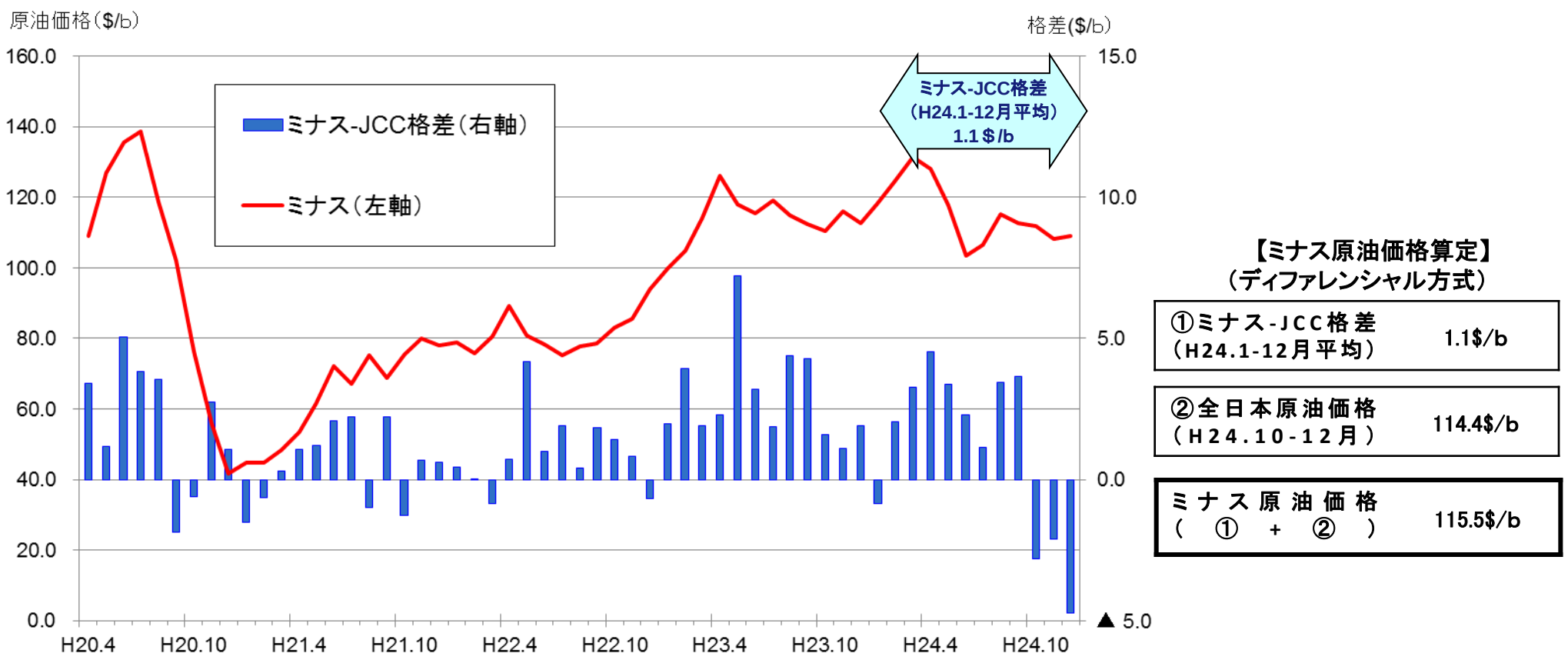
◆諸経費の比較(各社料金改定申請ベース) (円/t)

	A社	B社	C社	当社
全日本C I F 価格	10,039	10,039	9,800	9,800
全日本C I F 価格乖離差	203	356	15	313
石油石炭税	1,071	1,059	1,066	1,062
諸経費	555	391	835	290
合計 (原価織込み価格)	11,868	11,845	11,716	11,465

(注) 電気料金審査専門委員会資料等による当社試算値

- 当社は原油等の原価算定にあたり、全日本通関原油価格(JCC)と比べ季節による価格変動が大きい低硫黄原油の価格を平準化し原価に反映するため、ディファレンシャル方式を使用しており、具体的には、原価算定期間のJCCに、当該油種価格とJCCの1年間の価格差(平均)を、反映させ算出している。
- 過去の料金改定においても、当社は同様の考え方により、JCCとの格差を基に原油等の価格を算定している。

全日本通関原価格(JCC)と低硫黄原油価格(ミナス)の比較



震災後に行った経営効率化の取組みについて

- 震災以降、被災3県(岩手、宮城、福島)を中心に資材費や人件費の高騰傾向が見られる中、仕様・工法や単価の見直しおよび発注方法の工夫による発注価格の低減に努めてきている。
- 今回の申請原価には、これらの取組みを原価に反映したことに加え、更なる効率化施策として競争拡大等による発注価格の削減(7%)により、トータルでは10%以上の効率化を織り込んでいる。

<震災後に行った経営効率化の内容>

項 目	内 容	低減額 (億円)	備 考
仕様・工法の見直し	各工事における仕様・工法等の見直し	33.1	設備投資20.9(19件) 修繕費12.2(11件)
	委託費(委託清掃)の仕様見直し	2.6	
単価の見直し	廃棄物処理費、委託費の単価引下げ	15.4	廃棄物処理費3.5(34件) 委託費11.9(15件)
	資機材、請負工事の単価引下げ	134.7	コン柱、トランス他268品目の単価低減など
発注方法の工夫	VE方式による価格低減	1.8	
	合 計	187.6	①23年度発注総額の▲4.2%

+

競争拡大等による発注価格の削減	228.0	②原価算定期間における発注削減額(▲7.0%)
-----------------	-------	-------------------------

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} = \blacktriangle 11.2\%$$

⇒10%以上の効率化を今回の申請原価に織込み

■スマートメーターの導入開始時期及び導入計画について

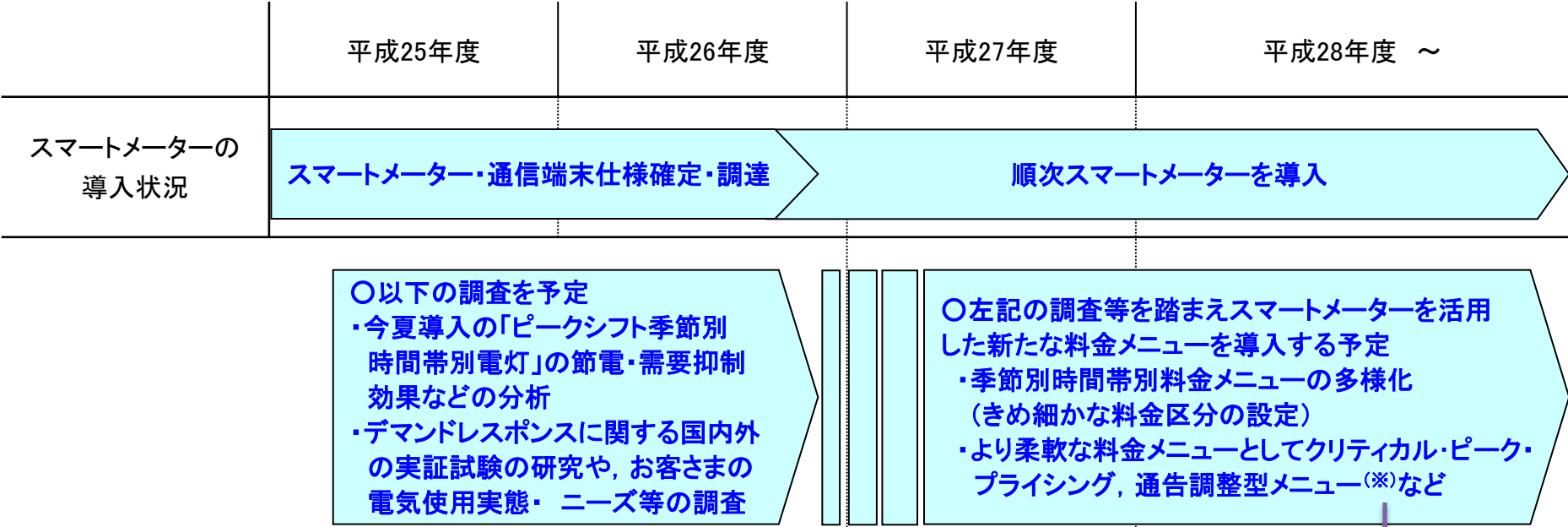
- 導入開始時期については、平成27年度からの計画としているが、今後、調達が可能となる時期や数量に応じて、平成26年度下期後半からの先行的な導入開始等を検討してまいりたい。
- なお、この対応に伴い、システム開発等のインフラ構築の諸準備も前倒しとなる。
- 導入計画については、基本的には検定有効期間満了による10年間での取替えが最も効率的と考えているが、その他に復興進展に伴い新たに造成される地域への導入や、お客さまからご要望のあった場合には個別にスマートメーターを設置する対応も行う。
- スマートメーターの早期導入に対する強い期待があることも踏まえ、今後のスマートメーターの調達状況を見ながら、検定有効期間満了による取替えに加えて、適宜、早期導入に向けた計画の見直しも検討してまいりたい。

■スマートメーター本体、通信方式及び関連するシステム等の調達について

- スマートメーター本体、通信方式及び関連するシステム等の調達は、透明性・公平性のある競争発注を実施することによるコスト低減に注力していく。
- 導入するスマートメーターや通信のあり方については、今後制定が見込まれる全国大での標準的な仕様を基準に検討していき、他社との共通化を図ってまいりたい。
- また、通信方式の検討に当たっては、今後の通信技術・業界の動向や全国大（電力）の動向を踏まえながら、最適な方式を選定出来るよう、取り組んでいくこととし、機器メーカーや通信事業者の方々など、多くの皆さまから様々なご提案を頂戴した上で総合的に判断してまいりたい。

■スマートメーターを活用した新たな料金メニューの検討について

- 各種調査・分析結果を踏まえ、スマートメーターを活用した料金メニューを導入する予定。具体的には季節別時間帯別料金メニューの多様化に加え、より柔軟な料金メニューの導入を前向きに検討してまいりたい。



※ 両メニューとも需給状況に応じた電力会社からの通知に基づき料金を変更することで、お客さまの節電・需要抑制を促すもの。

- ・クリティカル・ピーク・プライシングは通知によりピーク時間帯などの料金単価を高くする料金メニュー。
- ・通告調整型メニューは通知により使用電力を減少いただいた分を割引く料金メニュー。